

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL http://www.n-koei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 寿英 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	20,336	20.7	△3,500	—	△3,328	—	△2,651	—
27年6月期第2四半期	16,846	2.2	△4,726	—	△3,927	—	△1,040	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △3,189百万円(—%) 27年6月期第2四半期 △602百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△34.69	—
27年6月期第2四半期	△13.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	89,532	49,104	54.5
27年6月期	84,110	52,981	62.6

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 48,782百万円 27年6月期 52,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	2.6	4,200	△6.7	4,500	△17.8	2,200	△48.4	28.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	86,656,510株	27年6月期	86,656,510株
28年6月期2Q	10,110,350株	27年6月期	10,370,910株
28年6月期2Q	76,416,146株	27年6月期2Q	75,974,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は平成28年2月25日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費は底堅く、公共投資も緩やかな減少傾向にあるものの高水準に推移し、設備投資も企業収益の改善に伴う増加傾向が見られており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては、公共事業関係予算は減少しましたが、地方創生の下、地方自治体への予算が増加するとともに、防災・減災業務、インフラ長寿化計画による施設の維持管理業務、東京オリンピックに向けた施設整備の需要などが増加しました。電力事業においては、電力会社の流通網整備に向けた投資、FIT(固定価格買取制度)を利用した水力発電設備の更新・新設需要は増加したものの、主要顧客である東京電力において競争発注が増加し受注環境は厳しさを増しました。海外建設コンサルタント事業においては、わが国ODA(政府開発援助)は一定の事業量を維持しており、アジアをはじめとする新興国の開発需要、旺盛な民間開発投資意欲もあり、市場は引き続き堅調に推移しました。

国内建設コンサルタント事業においては、防災・減災分野、維持管理分野、環境・地方創生分野を主とする重点事業領域の拡大、地方自治体からの受注確保に努めるとともに、電力事業においては、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上、コスト削減提案力を強化してまいりました。また、海外建設コンサルタント事業においては、JICA(国際協力機構)発注案件の受注、鉄道コンサルティング案件に注力してまいりました。

このような状況の下で、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は、アジアでの政権交代や入札時期の遅れ等により前年同四半期と比較して7,502百万円減少の37,551百万円、売上高は、前年同四半期と比較して3,489百万円増加の20,336百万円、営業損失は、前年同四半期と比較して1,226百万円減少の△3,500百万円、経常損失は、前年同四半期と比較して599百万円減少の△3,328百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期と比較して1,610百万円増加の△2,651百万円となりました。

また、第2四半期連結累計期間の売上高20,336百万円は、通期予想売上高84,000百万円に対して24.2%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が下期に集中しているため、売上高の計上が下期に集中する季節的な変動特性によるものです。

なお、前年同四半期の売上高の通期売上高に対する達成率は20.6%でした。

さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

(セグメント別の状況)

[国内建設コンサルタント事業]

受注高は、前年同四半期と比較して2,360百万円減少の19,487百万円となりました。売上高は、前年同四半期と比較して52百万円減少の4,470百万円、経常損失は、前年同四半期と比較して121百万円増加の△3,528百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

受注高は、前年同四半期と比較して6,207百万円減少の10,358百万円となりました。売上高は、前年同四半期と比較して2,088百万円増加の8,347百万円、経常損失は、前年同四半期と比較して372百万円減少の△342百万円となりました。

[電力事業]

受注高は、前年同四半期と比較して1,062百万円増加の7,697百万円となりました。売上高は、前年同四半期と比較して1,761百万円増加の7,148百万円、経常利益は、前年同四半期と比較して784百万円増加の1,144百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前年同四半期と比較して254百万円減少の270百万円となりました。経常利益は、前年同四半期と比較して183百万円減少の201百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は89,532百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,422百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は49,456百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,635百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の6,598百万円の減少、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の3,397百万円の減少、仕掛品の12,249百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は40,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して786百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の19百万円の増加、無形固定資産の17百万円の減少、投資有価証券の402百万円の減少、投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金の1,094百万円の増加等が主な要因です。

負債の部では、流動負債は34,514百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,048百万円の増加となりました。これは、短期借入金の12,000百万円の増加、未払法人税等の1,213百万円の減少、前受金の3,712百万円の増加、流動負債のその他に含まれる未払金の1,037百万円の減少、未払消費税等の1,416百万円の減少、未払費用の1,757百万円の減少等が主な要因です。

固定負債は、5,912百万円となり、前連結会計年度末と比較して749百万円の減少となりました。これは、長期借入金の133百万円の減少、退職給付に係る負債の357百万円の減少、固定負債のその他に含まれる長期預り保証金敷金の144百万円の減少、繰延税金負債（固定）の144百万円の減少等が主な要因です。

純資産の部は、49,104百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,877百万円の減少となりました。これは、売上高の計上が下期に集中する季節的な変動特性による当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失2,651百万円、配当金の支払い772百万円、その他有価証券評価差額金の465百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は54.5%となり前連結会計年度末と比較して8.1ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月12日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	5,549
受取手形及び売掛金	16,802	13,405
仕掛品	11,398	23,648
原材料及び貯蔵品	369	339
その他	4,114	6,519
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	44,820	49,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,025	6,277
土地	17,333	17,332
その他(純額)	1,166	934
有形固定資産合計	24,525	24,544
無形固定資産		
その他	570	553
無形固定資産合計	570	553
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861	9,459
その他	4,696	5,696
貸倒引当金	△364	△177
投資その他の資産合計	14,193	14,978
固定資産合計	39,289	40,076
資産合計	84,110	89,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	4,560
短期借入金	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	164	232
未払法人税等	1,508	295
前受金	8,655	12,368
賞与引当金	1,019	995
役員賞与引当金	84	-
工事損失引当金	110	200
資産除去債務	20	22
その他	8,364	3,841
流動負債合計	24,466	34,514
固定負債		
長期借入金	1,526	1,393
役員退職慰労引当金	59	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,128	1,771
資産除去債務	34	34
その他	2,879	2,634
固定負債合計	6,662	5,912
負債合計	31,128	40,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	39,770	36,347
自己株式	△3,205	△3,119
株主資本合計	50,167	46,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,193
為替換算調整勘定	△100	△154
退職給付に係る調整累計額	917	913
その他の包括利益累計額合計	2,476	1,952
非支配株主持分	337	321
純資産合計	52,981	49,104
負債純資産合計	84,110	89,532

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,846	20,336
売上原価	13,425	15,599
売上総利益	3,421	4,736
販売費及び一般管理費	8,148	8,237
営業損失(△)	△4,726	△3,500
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	236	115
投資有価証券売却益	-	124
為替差益	569	-
その他	67	65
営業外収益合計	914	361
営業外費用		
支払利息	24	14
為替差損	-	159
その他	91	14
営業外費用合計	116	189
経常損失(△)	△3,927	△3,328
特別利益		
国庫補助金	-	42
固定資産売却益	2,560	-
段階取得に係る差益	45	-
特別利益合計	2,606	42
特別損失		
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	-	162
特別損失合計	-	200
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,321	△3,487
法人税、住民税及び事業税	312	413
法人税等調整額	△585	△1,241
法人税等合計	△273	△827
四半期純損失(△)	△1,048	△2,659
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,040	△2,651
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△464
繰延ヘッジ損益	54	-
為替換算調整勘定	△78	△61
退職給付に係る調整額	129	△4
その他の包括利益合計	445	△529
四半期包括利益	△602	△3,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△570	△3,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,321	△3,487
減価償却費	697	763
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△124
国庫補助金	-	△42
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	-	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△192
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△24
工事損失引当金の増減額(△は減少)	204	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	△363
受取利息及び受取配当金	△277	△171
売上債権の増減額(△は増加)	2,532	3,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,582	△12,246
仕入債務の増減額(△は減少)	767	37
前受金の増減額(△は減少)	4,708	3,749
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,237	△2,185
その他	△6,143	△1,974
小計	△15,678	△12,643
利息及び配当金の受取額	242	112
利息の支払額	△23	△13
本社移転費用の支払額	-	△443
法人税等の支払額	△1,090	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,548	△14,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	30	128
国庫補助金による収入	-	42
有形固定資産の取得による支出	△1,076	△1,060
無形固定資産の取得による支出	△57	△79
投資有価証券の取得による支出	△815	△1,372
投資有価証券の売却による収入	592	561
貸付けによる支出	△158	△1,321
貸付金の回収による収入	69	36
その他	5,079	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,663	△3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,900	12,000
長期借入金の返済による支出	△65	△65
自己株式の売却による収入	81	92
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△583	△769
その他	△38	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,288	11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,462	△6,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,268	5,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,523	6,259	5,387	525	16,695	150	16,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	149	17	94	62	324	1	325
計	4,672	6,277	5,482	587	17,020	151	17,172
セグメント利益 又は損失(△)	△3,406	△714	360	385	△3,375	△545	△3,920

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,375
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△545
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△3,927

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,470	8,347	7,148	270	20,237	98	20,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	172	0	109	62	344	1	345
計	4,643	8,348	7,258	332	20,582	99	20,682
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,528	△342	1,144	201	△2,524	△799	△3,324

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,524
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△799
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失 (△)	△3,328

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期		当四半期		(参考) 前期	
		平成27年6月期		平成28年6月期		(平成27年6月期)	
区 分		第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	21,848	48.5	19,487	51.9	45,057	51.5
	海外建設コンサルタント事業	(注1)16,565	36.8	10,358	27.6	(注1)28,889	33.0
	電力事業	6,635	14.7	7,697	20.5	13,595	15.5
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	4	0.0	7	0.0	30	0.0
	合計	45,053	100.0	37,551	100.0	87,573	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	4,796	28.5	4,929	24.2	44,405	54.3
	海外建設コンサルタント事業	6,810	40.4	8,921	43.9	21,679	26.5
	電力事業	4,714	28.0	6,213	30.6	14,904	18.2
	不動産賃貸事業	525	3.1	270	1.3	821	1.0
	その他	—	—	0	0.0	28	0.0
	合計	16,846	100.0	20,336	100.0	81,839	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	4,523	26.8	4,470	22.0	41,845	51.1
	海外建設コンサルタント事業	6,259	37.2	8,347	41.0	20,174	24.7
	電力事業	5,387	32.0	7,148	35.2	17,857	21.8
	不動産賃貸事業	525	3.1	270	1.3	821	1.0
	その他	150	0.9	98	0.5	1,141	1.4
	合計	16,846	100.0	20,336	100.0	81,839	100.0

期 別		前年同四半期		当四半期		(参考) 前期	
		平成27年6月期		平成28年6月期		(平成27年6月期)	
区 分		第2四半期連結会計期間末		第2四半期連結会計期間末			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	44,375	39.8	42,531	39.8	27,974	31.3
	海外建設コンサルタント事業	53,972	48.4	52,864	49.5	51,427	57.6
	電力事業	13,136	11.8	11,392	10.7	9,907	11.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	8	0.0	13	0.0	6	0.0
	合計	111,493	100.0	106,801	100.0	89,315	100.0

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. およびPT. INDOKOEI INTERNATIONALの連結開始時の受注残高1,205百万円、427百万円および246百万円を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。